

築館地区幼稚園 施設整備具体化

文教民生常任委員会



施設整備が予定されている築館幼稚園

9月定例議会において文教民生常任委員会に付託された栗原市立学校設置条例の改正など条例議案3件、旧文字小学校校舎解体等工事費および築館地区幼稚園施設整備工事費などを盛り込んだ一般会計補正予算、栗原市国民健康保険特別会計補正予算など4特別会計、病院事業会計補正予算について審査しました。審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

条例（小中一貫校）

Q ①小中一貫校に向けた具体的なカリキュラムは。②教員の配置はどうなっているか。

A ①現在、5つの小学校の先生に、教科ごとに9年間のカリキュラムの作成をお願いしている。②法律上は、小学校1校、中学校1校となることから、養護教員や事務職員はそれぞれ1人配置される。

一般会計

Q 生活保護受給者の世帯数および件数は。また、前年と比較しての推移はどうなっているか。

A 7月末時点で、被保護世帯466世帯、被保護人員639人である。前年同月と比較し23世帯、27人、0.5ポイントの増である。

Q 社会教育総務費の補助金、交付金の内

容は。

A 本年度、栗原市を会場として、11月10日に宮城県PTA研究大会栗原大会、平成26年2月2日にみやぎミュージックフェスタ2013 in くりはらが開催され、それぞれ25万円および100万円の補助としていた。

Q 社会教育施設管理費修繕料、委託料について補正額の内訳を説明されたい。

A 修繕料は栗原文化会館、けやき会館、高清水生涯学習館、花山コミュニティセンターの4施設で合計374万2000円である。

Q 委託料は、建築設備定期調査・報告書作成業務委託料で、栗原文化会館と若柳総合文化センター分の各46万2000円である。

Q 旧文字小学校の建設に係る起債の残額は。

A 校舎の起債は償還済である。プール分は平成27年まで償還予定である。残額は平成24年末現在で818万円である。

Q 統廃合の場合には残額の償還を免れると聞いているが。

A 解体の方向性が決まれば繰り上げ償還予定である。

Q 学校は教育財産であるが、解体後は普通財産となるのか。

A 工事は完了後は普通財産となる。

Q 体育館（土地・建物）も普通財産となるのか。

A 普通財産となる。現在、福祉施設建設の利用可能用地として公募しているが、地域も使用できるよう福祉施設で体育館の管理をしていただくことを公募の条件としている。

所管事務調査

平成25年度の主要事業を調査

所管部局の平成25年度予算に関する主要事業について、7月31日、8月8日および8月29日の3日間にわたり、机上調査および現地調査を実施しました。

調査結果

1 原子力災害健康不安対策事業について、ホールボディカウンタによる放射線量測定は有効な手段の一つである。計画的、効率的な運用を図りたい。

また、放射能除染事業は、万全を期されたい。

子育て応援医療費助成事業、待機児童解消事業、介護施設整備事業は、いずれも市が抱える喫緊の課題を解決するものであり、官民一体となった体制を構築し、事業の推進に努められたい。

2 栗原の地域医療の現状を住民に理解してもらうため「出前講座」の要望には積極的にこたえる体制をとっていることから、今後も「信頼される地域医療を確立し、継続する」という栗

原市病院事業の使命に鑑み、なお一層努力されたい。

3 整備が完了した（仮称）金成小中一貫校のプールの周辺環境については、隣接する自然環境を考慮し、児童・生徒の安全及び衛生環境に配慮されたい。

教育研究センター設置事業については、児童・生徒の学力の向上および施設を利用する教職員の負担軽減などを考慮した事業方針の策定に配慮されたい。

築館地区幼稚園整備事業は、将来の用地の有効活用が図られるよう、利用計画を策定のうえ、事業を進められたい。



（仮称）金成小中一貫校を現地調査

一般質問

Q & A

9月定例議会では、15人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約して、お知らせします。

なお、紙面の都合により、答弁者の名称について一部を省略し、掲載しています。

病院事業管理者 → 病院管理者

阿部 貞光 議員



水害に強いまちづくりの推進を

議員 照越川、太田川、荒川、芋埜川、夏川は大雨の都度、堤防の決壊や越流を起こし、農地などへの冠水被害をもたらしている。河川改修を含めた対策は、

市長 長沼ダム建設事業が平成25年度中に完成予定であり、市内各河川の改修については、県へ早期改修をなお一層強く要望していく。

議員 冠水した水田では、出穂後の生育がおもわしくない状況にある。支援策を求めるがどうか。

市長 イモチ病などの未然

防止のため防除を実施した農業者などへ薬剤費相当分を助成し、被害農家の経費の負担軽減を図るが、散布による価値の低下への対応は県と協議し、できることは応援していきたいと考えている。

議員 宅地の背後地などの崩落が多発しており、今後の風雨や地震によるさらなる災害が懸念される。市として支援策を求めるが、

市長 2回の震災における助成事業や先進事例などを参考に、調査検討していく。

議員 大雨時の市街地は、側溝から雨水が溢れ出し、住宅地への浸水が頻繁に発生している。構造的な欠陥を調査し、早急に整備を進めるべきでは。

市長 既存の排水施設の維持管理の徹底や道路側溝などで流下能力の不足している箇所などの整備や改修を進めていく。また、市道や農道の整備は、ゲリラ豪雨などによる排水不能を解決するため、周辺農地や住宅地などの排水状況を調査し、整備を進めていく。



冠水した水田から伊豆沼への強制排水作業

教育環境の整備を



相馬 勝義 議員

議員 学力の格差は正と1000人雇用とのかかわりは深い。学力向上の施策について、現在の取り組みと今後の具体的な予定は。

教育長 宮城教育大学との連携により、学府くりはら塾、放課後学習会、教職員対象の学力向上講演会などを実施している。さらに、次年度以降は、ICT環境推進事業として、電子黒板、タブレット端末を導入し、授業の工夫改善と学力の向上を目指したい。

議員 市外の名門学校への

流出を止め、関係機関と協議し、他市町から認められる中学校、高校を1校ずつ開設してはどうか。

教育長 中学校においては、志教育の推進、学力向上、防災教育の充実など特色ある学校づくりを目指している。また、金成小中学校については、小中一貫教育の特色を生かし、国際的視野をもった人材を育成するために、英語教育の教育課程特例校として申請している。

議員 栗原市の将来を担う人材創出には、子ども、親

教育者に対する教育改革、特に心の教育が大切である。市としての考えは。

教育長 学校教育の基本目標を掲げ、児童生徒の教育を推進している。また、指導する教職員だけでなく、家庭の理解と協力が不可欠なことから、保護者の意識向上が必要となる。子どもは、家庭でしつけられ、学校で学び、地域で育つと言われるとおり、三者一体となり、規範意識を育てていく必要があると考える。



わんぱくクラブの運動会 (志波姫地区)

教育力の向上
喫緊の課題



佐藤 悟 議員

議員 教育力の向上・不登校対策は、喫緊の課題である。「栗原市教育研究センター」設置事業の内容、設置場所、組織体制、スケジュールの取り組み内容は。

教育長 事業の内容は、研究・調査、研修、教育相談、学習支援、情報資料収集・発信の5つの考え方を示していたが、さらに検討を重ねている。閉校施設を活用し、事業内容を踏まえた組織体制とする。今年度中に基本構想をまとめ、事業計画を作成し、平成26年4月

の設置予定、8月頃の運用を見込んでいる。

議員 ①国道4号築館バイパスと国道398号との交差点、②国道398号と市道堀口線との交差点、③栗原中央橋東線と市道大林線との交差点は、交通量が多い。信号機を設置し、交通安全の確保を図るべきでは。

市長 ①、③は、築館警察署および県公安委員会との協議の際に、設置を要望している。②は、交通量の変化を認識しており、事故の発生状況などを判断しながら



国道4号バイパスと国道398号の交差点付近

ら、設置を要望していく。

議員 ワンコインバスの導入は、教育費の経済的負担の軽減となり、就学支援事業として評価できる。市外在住で市内の学校に通学する中学生・高校生にも対象を拡大し、適用すべきでは。

市長 10月1日から中学生・高校生を対象に片道100円で運行する計画としている。関係自治体との財政負担調整が必要であり、引き続き検討する。

学校教育と 郷土芸能の 伝承活動



佐藤 範男 議員

議員 学校再編の結果、郷土芸能の伝承活動が停止した学校が多いが、実態は。

教育長 再編前に取り組んでいた小学校は16校のうち13校、中学校では4校全て、再編後も継続している小学校は5校のうち1校、中学校は2校全てである。

議員 多くの学校で活動を停止したが、その理由は。
教育長 小中学校の学習指導要領の改正による各教科の授業時間数の増加や、従来の伝承活動の全てを取り入れることが困難なためだ。

議員 再編後間もない新生学校と地域の連帯感の醸成のため、教育委員会自らが、学校と継承団体との調整を行うべきと考えるが。

教育長 学校教育における伝承活動の継続は、故郷を愛する心の醸成や、後継者育成の観点からも重要であり、関係者が共通理解のもとに取り組むべきである。校長会議でも、地域の伝統文化を大切にされた教育活動の推進や、学校行事で努めて発表の場などを設けるよう、指示している。

議員 活動を停止した理由は、



活動が停止した旧栗駒小学校の鳥舞い

は、学校側の体制や継承団

体側の実情などまちまちであるが、地域の方々十分に理解されていない。この辺に課題が残ったのでは。
教育長 学校再編する際に、準備委員会などでよく話し合い、合意に至ったものと認識していたが、地域理解が不十分であれば、今後はしっかりと話し合い、継続できるものは継承していく、また、継承活動や発表の場の提供などを含め、学校現場を指導していく。
その他の質問
○自治会活動の育成



菅原 久男 議員

治水対策に 万全を

議員 三迫川および岩淵堰の治水対策は急を要する。三迫川では、特に国道4号沢辺から上流若ヶ崎に至る間の築堤工事、護岸補強改修工事などが急務である。農地の冠水や住宅地への浸水などの被害に耐えている沿線住民の立場に立った治水対策について、市長の所見は。

市長 迫川圏域河川整備計画案は、国土交通省の許可を得る段階である。計画案では若柳大林の迫川合流地点から栗駒里谷大河原橋ま

での区間が位置付けされているとのことである。沢辺から若ヶ崎の区間は、堤防がない箇所や蛇行箇所も多く、大雨時に越水する箇所もあり、早急な対策が必要と認識している。県に対し、今後も早期の河川整備を強く要望していく。

急げ！迫川上流、 岩淵堰水路

議員 岩淵堰は開削350余年、沿線耕土を潤し続け今日に至っている。二度の震災により堰の地盤沈下、

堤防の亀裂など甚大な被害を受けた。コンクリート水路化は流域住民の総意として要望してきた。土側溝解消工事の即時実施は急務である。市長の所見は。

市長 岩淵堰水路は、昭和61年から県営かんがい排水事業で整備してきた。総延長の65%はコンクリート水路として整備してきた。残りの35%の5071坪は、部分的な修繕ではなく、総合計画に位置付け、より有利な事業の採択に向け、宮城県と調整している。



床下浸水した三迫川付近の民家（平成14年）

栗原“五輪”を 発信しては



三浦 善浩 議員

議員 ①栗原市内に五輪とつく地名、場所は何力所あり、どこにあるのか。②ホッケー競技関連事業の誘致とともに、観光スポットとして五輪に関係する地名などを活用してはどうか。

市長 ①地名としては、高清水五輪、鶯沢南郷五輪原、鶯沢袋五輪がある。そのほか桜や藤の花の名所で瀬峰の五輪堂山公園、旧跡として金成に有壁五輪塔がある。②ホッケーのまち栗原をどのようにアピールするべきか、あらゆる面において検

議員 「いのちをけむる」取り組みを
議員 ①胃がんのリスクを知るためにも、胃がんリスク検診を導入してはどうか。②子ども救急安心カードを導入してはどうか。



金成有壁の熊口五輪塔の案内看板

子どもの産める 市立病院に



佐々木 脩 議員

議員 市長の掲げる7つの成長戦略に、子育ては栗原で、市立病院の充実という項目があり、これに共通して必要なものとして、産婦人科の設置がある。子育ての第一歩である、子どもが産める市立病院を目指して欲しいが、現状は。
病院管理者 現在は中央病院で、月曜日から木曜日の午後に非常勤医師による産婦人科としての医療を行っているが、医療体制の機能分担に従い、分娩を担当していない。

議員 市内には、産婦人科が1医院だけで、全体の半分以上は、他の地域での出産である。市民要望の高い産婦人科設置の見通しは。
病院管理者 通常の分娩は、開業医が担当するというのが県の方針であり、栗原中央病院には、いつでも分娩でき、帝王切開や緊急時に対応できることが求められていると思う。常勤医師の確保は困難な状況にあるが、その努力は続けたい。



より充実が期待される栗原中央病院

議員 以前、私の人工透析の稼働を求めた一般質問に対し、向こう10年は無理との答弁があった。その後5年が経過した今、可能性はどうか。
病院管理者 透析を学ぶ医師の減少などがあり、見通しは立っていない。
住居表示の一体化を
議員 市内の住居表示は、まちまちで一体性がない。「字」を削除して統一してはどうか。
市長 検討課題としたい。